PUB-NO: JP358153730A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 58153730 A

TITLE: METHOD OF MANUFACTURING HIGH-TENSILE STRENGTH STEEL PLATE FOR USE AT LOW

TEMPERATURE

PUBN-DATE: September 12, 1983

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

KOMATSUBARA, NOZOMI WATANABE, SEIICHI OTANI, YASUO ARIMOCHI, KAZUSHIGE SETA, ICHIRO ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

SUMITOMO METAL IND LTD APPL-NO: JP57034626 APPL-DATE: March 5, 1982

US-CL-CURRENT: <u>148</u>/<u>332</u>; <u>148</u>/<u>336</u> INT-CL (IPC): C21D 8/02; C22C 38/12

ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain a thick <u>steel plate</u> excellent in low-temp. toughness, weldability and tensile strength useful as a member for an LPG tank, by quenching low-N <u>steel</u> immediately after its hot-rolling is finished, and then tempering it.

CONSTITUTION: Low-N <u>steel</u> contg., by weight ratio, 0.03i-0.20% C, 0.03i-0.75% Si, 0.60i-2.50% Mn, 0.05i-1.50% Ni, 0.05i-0.50% Mo, 0.002i-0.15% Al and Ni 0.0035% and having the ideal critical diameter D1 defined by the formula above 10mm is prepared. Said low-N <u>steel</u> is heated at 1,000i-1,300iÆC and hot-rolled into a thick <u>steel plate</u> having predetermined dimensions at a temp. range above Ar3 transformation point. In succession, the <u>steel</u> is then quenched from a temp. above Ar3 transformation point to provide sufficient strength and toughness. After the mixed structure of martensite and bainite is formed in said <u>steel plate</u>, the <u>steel plate</u> is tempered at a temp. below is Ac1 transformation point, to obtain the high-tensile strength thick <u>steel plate</u> not-contg. V but having excellent desired strength and toughness.

COPYRIGHT: (C)1983, JPO&Japio

⑩ 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A)

昭58—153730

⑤Int. Cl.³
 C 21 D 8/02
 // C 22 C 38/12

識別記号

CBA

庁内整理番号 7047-4K 7147-4K ④公開 昭和58年(1983)9月12日 発明の数 2

審査請求 未請求

(全 8 頁)

郊低温用高張力鋼板の製造方法

②特 願 昭57-34626

②出 願 昭57(1982)3月5日

⑩発 明 者 小松原望

尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中央技術 研究節中

研究所内

⑫発 明 者 渡辺征一

尼崎市西長洲本通1丁目3番地住友金属工業株式会社中央技術研究所内

⁽⁷⁾発 明 者 大谷泰夫

尼崎市西長洲本通1丁目3番地

住友金属工業株式会社中央技術 研究所内

⑫発 明 者 有持和茂

尼崎市西長洲本通1丁目3番地 住友金属工業株式会社中央技術

研究所内

⑫発 明 者 瀬田一郎

尼崎市西長洲本通1丁目3番地住友金属工業株式会社中央技術

研究所内

⑪出 願 人 住友金属工業株式会社

大阪市東区北浜 5 丁目15番地

⑪代 理 人 弁理士 富田和夫

明 細 書

1. 発明の名称

低温用高張力鋼板の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 重量割合で、 C : 0.0 3 ~ 0.2 0 8. Si: 0.0 3 ~ 0.2 0 8. Si: 0.0 3 ~ 0.7 5 8, Mn: 0.6 0 ~ 2.5 0 8, Ni: 0.0 5 ~ 0.5 0 8, Ni: 0.0 5 ~ 0.5 0 8, Al: 0.0 0 2 ~ 0.1 5 8, N: 0.0 0 3 5 8 以下, Fe及び不可避不純物:残り、からなり、下記式で示される理想臨界直径(Dr)が10m以上の鋼を、1000~1300に破域に加熱し、続いてAra変態点以上の温度域に加熱して所定寸法の鍛点以上の温度域で熱間圧延を施して所定寸法の鍛板に仕上げた後、そのままAra変態点以上の温度があら焼入れすることにより、マルテンサイトあるいはマルテンサイトとベイナイトの混合組織を生成せしめ、次いでAc,変態点以下の温度で焼もど成せしめ、次いでAc,変態点以下の温度で焼もど

を含有しない高張力鋼板の製造法。

 $D_{T} = D_{TC} \times f_{Si} \times f_{Mn} \times f_{Cu} \times f_{Ni} \times f_{Cr} \times f_{Mo}$

但し、Dic = 10×√%C、

 $f_{Si} = 1 + 0.64 \times \% Si$

 $f_{Mn} = 1 + 4.10 \times \% Mn$

 $f_{Cu} = 1 + 0.27 \times \% Cu$.

 $f_{Ni} = 1 + 0.5 2 \times \% Ni$.

 $f_{Cr} = 1 + 2.33 \times \% Cr$, $f_{Mo} = 1 + 3.14 \times \% Mo_o$

(2) 重量割合で、C: 0.03~0.20%, Si: 0.03~0.20%, Si: 0.03~0.75%, Mn: 0.60~2.50%, Ni: 0.05~1.50%, Mo: 0.05~0.50%, Al: 0.002~0.15%, N: 0.0035%以下を含み、さらに、Cu: 0.05~0.75%, Cr: 0.05~0.075%, B: 0.0030%以下, Ti: 0.005~0.075%, B: 0.0030%以下, Ti: 0.005~0.03%の1種以上を含有するとともに、Fe 及び不可避不純物: 残り、からなり、下記式で示される理想臨界直径(DI)が10mm以上の網を、1000~1300℃の温度域に加熱し、続いてAr3変態点以上の温度域で熱間圧延を施して所定寸法の鍋

符開昭58-153730(2)

板に仕上げた後、そのままAr。変態点以上の温度から焼入れすることにより、マルテンサイトあるいはマルテンサイトとベイナイトの混合組織を生成せしめ、次いでAci変態点以下の温度で焼もどすことを特徴とする、強度及び靱性にすぐれたVを含有しない高張力鋼板の製造法。

 $D_I = D_{IC} \times f_{8i} \times f_{Mn} \times f_{Cu} \times f_{Ni} \times f_{Cr} \times f_{Mo}$.

但し、Dic = 10×√%C、

 $f_{8i} = 1 + 0.64 \times \% \text{ Si}$

 $f_{Mn} = 1 + 4.10 \times \% Mn$

 $f_{Cu} = 1 + 0.27 \times \% Cu$.

 $f_{N1} = 1 + 0.52 \times \% Ni$

 $f_{Cr} = 1 + 2.33 \times \% Cr$

 $f_{Ma} = 1 + 3.14 \times \% Mo_o$

3. 発明の詳細な説明

- 3 -

(C N)を微細に析出せしめて強度を向上する方法(特公昭 4 6 - 2 7 1 3 9 号公報参照)等が知られている。

しかし、このような方法では、析出硬化による 製性の低下が避けられず、また、このような組成 の 鯛においても、直接焼入れ・焼戻し鯛一般にみ られるように結晶粒が粗くなり、粗大なベイナイ トを生成しやすいという現象が現われるので、 靱 性の良好な鋼材を得ることは非常に困難なもので あつた。

そして、NDやVを含有しない低Ni鋼(例えばAll キルド鋼)を直接機入れ・焼戻しした場合にも、 上述のように、通常の焼入れ・焼戻し材に比べて 靱性が劣化するととを免れ得ず、これはどのよう な鋼種にも共通するものであるが、オーステナイト粒が粗大であるため、不完全焼入れ組織となつ た場合に粗大ベイナイトが生成して靱性を劣化す るととに起因するものであつた。

本発明者等は、上述のような観点から、Ni添加量の少ない低合金鋼に、その似性を劣化すること

kg/mi 以上の厚鑞板の製造法に関するものである。 従来、LPGやLNGタンク部材等の低温で使 用される鋼材としては、引張り強さが50kg/mi 級のNi:0.7多程度(以下多は重量多とする)を 含有するAltキルド鋼、又は引張り強さが60kg/mi 級の3.5多Ni鋼が使用されている。

しかしながら、前者は溶接構造物の大型化化ともないその強度を増すために極厚鋼板を使用する必要があり、特化、LPGやLNGタンクの場合には、38㎜厚以上の構造物になると溶接後の応力除去焼鈍が義務づけられているため、タンク製造コストが高くなるばかりでなく、組立で工程も複雑かつ長期間を要することとなるものであつた。また、後者の鋼を使用すると、高価なNiを多量に必要とする関係上鋼板コストが非常に高くなるという問題点を有していた。

一方、近年、低合金鋼を直接焼入れし、次いで焼戻しを行なうことにより高強度を付与する方法が提案されており、その代表的なものとして、低合金鋼にNbやVを添加し、焼戻し過程においてNb

- 4 -

なく高強度を付与する直接焼入れ・焼臭し法を見出すべく、特に、直接焼入れ・焼もどし材の物性に及ぼす微量元素の影響に着目して研究を行なつた結果、

- (a) 鋼中に存在するN成分が、直接焼入れ・焼戻し材の機性に大きな影響を及ぼすものであるにといるといることにはすることにはすることにはなけることにはないは、鋼中のN量を0.0035の以下に低減することには、鋼材として存在するようになるが、熱間圧延によつてAlNの析出が開始までにAlNが析出したといるとは圧延後焼入れ開始までにAlNが析出したとこれらがフェライトの核生成を促進して焼洗はすれたのでするのであり、従つて、N量を低減すれば、AlNの析出が抑制されて焼入性が向上しると考えられたこと、
- (b) 鋼中のNi成分を低くすることによつて生ずる焼入れ性の低下は、Mn及びMo等の焼入れ性向上成分の特定量を添加することによつて、相当程度

特開昭58-153730(3)

回復できること、

- (c) 上述のように、鋼中のN量を000359以下に制限し、さらに少量のMn及びMoを添加した低Ni鋼に、直接焼入れ、焼戻し処理を施すことによつて、衝撃破面遷移温度(VTs)が-60℃以下という低温物性値と、引張り強さ(TS)が60kg/mi 以上というすぐれた特性を有し、しかも材料コストの安い経済的な溶接用高張力鋼板を得ることができること、
- (d) 前記(c)項に示したような組成の鋼中に、さらに特定量のCu, Cr, B及びTiの1種以上を添加したものを、直接焼入れ・焼戻しすれば、強度のより向上した鋼材が得られること、

以上(a)~(d)に示す如き知見を得るに至つたのである。

従つて、この発明は、直接焼人れによる焼人れ 効果の付与と、低N化による焼入れ性の向上と、 Mn,Mo及びNiの添加による焼入れ性の確保との3 条件を組合せることによつて、フエライトあるい は粗大なベイナイトの生成が抑制され、マルテン

- 7 -

$f_{Mo} = 1 + 3.14 \times \% Mo$

で示される理想臨界直径(Dr)が10㎜以上の鋼を1000~1300℃の温度域に加熱し、続いてArs、変態点以上の温度域で熱間圧延を施して所定可法の鋼板に仕上げた後、そのままArs、変態点以上の温度から焼入れすることにより、マルテンサイトをるいはマルテンサイトとペイナイトの混合組織を生成せしめ、次いでAcr変態点以下の温度で焼むどすことによつて、引張強さが60kg/mikuはしたの強度を有するとともに物性にも有害などを有するものである。

次に、この発明の方法において、鋼の成分組成を上記の通りに限定した理由を説明する。

① C

C 成分には、焼入れ性と強度を確保する作用があり、その含有量が 0.03 %未満では前記作用に所望の効果を得ることができず、一方、 0.20 %を越えて含有せしめると溶接性と 似性が劣化するようになることから、その含有量を 0.03~0.20

サイトと微細なベイナイト組織が得られて低温製性と強度を催保できるとともに、鋼中にさらに特定元素を添加することによつてより強度の向上した鋼材が得られるとの、上述のような知見に基いてなされたものであつて、重量割合で、C:0.03~0.20%, Si:0.03~1.50%, Mn:0.60~2.50%, Ni:0.002~0.15%, N:0.0035%以下を含むか、あるいはさらに、Cu:0.05~0.75%, B:0.0030の以下、Ti:0.005~0.03%の3の以下、Ti:0.005~0.03%の3の以下、Fe及び不可避不純物:残り、からなり、式、

 $D_1 = D_{1C} \times f_{S1} \times f_{Mn} \times f_{Cu} \times f_{N1} \times f_{Cr} \times f_{Mo}$

但し、Dic = 10×/%で、

 $f_{8i} = 1 + 0.64 \times \% Si$

 $f_{Mn} = 1 + 4.10 \times \% Mn$.

fou = 1 + 0.2 7 × % Cu,

 $f_{Ni} = 1 + 0.52 \times \% Ni$

 $f_{\rm Gr} = 1 + 2.33 \times \% \, \rm Cr$.

- 8 -

ると限定した。

② Si

Si成分には、鋼の脱酸作用があり、その含有量が 0.03 多未満では前記作用に所望の効果が得られず、一方、 0.75 多を越えて含有せしめると、溶接性及び 製性を劣化させるようになることから、その含有量を 0.03 ~ 0.75 多と限定した。

3 Mn

Mn成分は、鯛の焼入れ性を確保するために添加するものであつて、その含有量が 0.60 %未満では所望の効果を得ることができず、一方、 2.50 %を越えて含有せしめると、溶接性及び 似性を劣化するようになることから、その含有量を 0.60 ~ 2.50 %と限定した。

4) N i.

Ni成分は、焼人れ性の確保と、特に低温 似性の 向上に極めて有効であり、このために 0.0 5 多以 上含有させることが必要であるが、経済性を考慮 してその含有量を 0.0 5 ~ 1.5 0 多と限定した。 鍋板板厚の増大による製性低下を考慮すれば、特

特開昭58-153730 (4)

(5) Mo

Mo成分には、鋼の焼入れ性を増大させ、かつ焼戻し軟化抵抗を高め、鋼の強度を向上させる作用があるが、その含有量が0.05%未満では前記作用に所望の効果が得られず、一方、0.50%を越えて含有させると、溶接性と製性を劣化するようになることから、その含有量を0.05~0.50%と限定した。

(6) Al

At 成分は、直接焼入れ・焼戻しにおいては、オーステナイトの微細化というよりも鋼中に存在する固裕Nを At N として固定し、 物性を向上させるために重要な成分であり、満足できる効果を得るためには0.002を以上の添加を必要とするが、一方、 0.1 5 %を越えて含有せしめると 製性を劣化するようになることから、その含有量を0.002~0.1 5 %と限定した。

N (C)

N 分を 0.0035 % 以下とすることは、直接 焼入-11-

(10) B

B成分は、焼入れ性向上に有効な元素であるが、0.0030%を越えて含有させると靱性を劣化させるようになるので、その含有量を0.0050%以下と限定した。

(1) T 1

T1成分には、鋼中のNを固定し、結晶粒を微細化する作用があるが、その含有量が0.005%未満では前記作用に所望の効果が得られず、一方、0.03%を越えて含有せしめると 物性を劣化させるようになることから、その含有量を0.005~0.03%と限定した。

以上のように、この発明の方法では、焼入れ組織をマルテンサイト、あるいはマルテンサイトとベイナイトの混合組織とすることによつて高強度でかつ高似性を達成することを特徴としたものであつて、析出強化型元素である V、NDを添加することなく、引張り強さ: G O kg/kik 以上を確保することができるものである。ただし、焼入れ性を確保する目的から、鋼の埋想臨界直径(Dr)を

れ時の焼入れ性を低下させないために欠かせない ことである。即ち、NHが0.0035 多を越えると、 圧延中、あるいは圧延後直接焼入れ開始までに、 A&Nを析出して焼入れ性を低下させ、粗大ベイナ イトを生成し、靱性を劣化することとなる。従つ て、NLを 0.0035 象以下と限定した。

8 Cu

Cu成分には、鋼の強度、製性、耐食性を向上する作用があるが、その含有量が 0.05 %未満では前記作用に所望の効果が得られず、一方、 0.75 %を越えて含有させると熱間脆性を呈するようになることから、その含有量を 0.05 ~ 0.75 %と限定した。

(a) (b)

Cr成分には、鋼の焼入れ性、強度、耐食性を増す作用があるが、その含有量が 0.05 % 未満では前記作用に所望の効果が得られず、一方、0.75%を越えて含有せしめるとクロム炭化物を形成して物性を劣化させるので、その含有量を 0.05 ~ 0.75%と限定した。

-12-

10mm以上であることとした。つまり、Djを10m以上とする理由は、実用上使用される厚鋼板9~100mmの中心部をマルテンサイトあるいはマルテンサイトとベイナイト混合組織にするためである。

さらに、加熱温度や焼入れ温度等を上述のよう
に限定した理由を説明する。

加熱温度を1000~1300℃としたのは、
1000℃以上に加熱しないと熱間加工により所定の板厚に圧延できないからであり、また1300 で以下としたのはオーステナイトの粗大化を防止し、靱性を劣化させないためと、スケールの発生を防止するためである。

圧延後、Ara 変態点以上の温度から焼入れするのは、圧延後直ちに焼入れることによつて焼入れ性を増大させ、十分な強度と 製性を得るためであり、また、そのとき、生成するミクロ組織をマルテンサイトあるいはマルテンサイトとベイナイトの混合組織にするのは、 6 0 kg/mi 以上の引張強さと良好な低温製性を得るために必要である。な

次いで、この発明の方法を実施例により比較例と対比しながら説明する。

まず、第1表に示す化学成分を有する板厚100mmの鋼片を1100でに加熱後熱間圧延を行ない、圧延仕上げ温度900でで板厚30mmの鋼板とし、次に、これを直接そのまま水焼入れし(直接焼入れ)、さらに630で焼戻しを施した。さらに、第1表に示した鋼種1乃至16の、板厚100鋼板とした後放冷し、これを900でに再加熱してから水焼入れし、630で焼戻すという従来の熱延鋼板製造法によって製造した。その熱板の板厚中央部から1184号2mm Vノッチシャルピー試験片と、850で平行部長さ50

-15-

A

特開昭58-153730 (6)

錮	種	化			学 成		戍	分		(重量		%	%)		Ar ₃	Ac ₁	
		С	Si	мп	Сu	Ni	Сr	Мо	Αℓ	N	В	Тi	v	Fe	(mm)	(2)	(3)
	1	0.09	0.18	1.20	_	0.60	-	0.08	0.040	0.0030	-	-		残	32.5	73.6	719
本	2	0.04	0.10	2.36	-	0.45	-	0.40	0.031	0.0028	-	-	_	残	63.2	704	718
	3	0.07	0.25	1.51	-	0.80	-	0.21	0.055	0.0031	-	-	_	残	51.8	721	713
発	4	0.12	0.05	1.11	-	0.59		0.15	0.010	0.0022	-	-	_	残	38.1	729	724
	5	0.09	0.45	0.98	_	0.30	-	0.20	0.005	0.0030	-	-	-	残	37.8	774	745
	6	0.08	0.24	1.30	_	0.07	-	0.18	0.034	0.0029	-	-	-	残	33.5	755	734
明明	7	0.18	0.26	0.68	_	0.60	_	0.10	0.034	0.0029	-	-	_	残	32.3	738	726
	8	0.06	0.60	1.12	-	0.30	-	0.15	0.120	0.0030	-	-	-	残	32.2	776	740
	9	0.05	0.20	0.80	-	1.30	-	0.20	0.030	0.0034	_	-	-	残	29.4	758	713
鑯	10	0.09	0.19	1.20	-	0.60	0.21	0.14	2.035	0.0028	_	-	· -	残	56.0	733	71ê
	11	0.09	0.16	1.20	0.20	0.60	-	0.15	0.030	0.0030		-	-	残	39.8	733	717
	12	0.08	3.18	1.16	-	0.24	-	0.15	0.040	0.0030	0.0012	_	-	残	30.0	757	729
	13	0.09	0.19	1.18	-	0.60	_	0.14	0.034	0.0024	-	300.0	-	残	37.1	745	722
	14	0.09	0.20	1.17	0.08	0.22	0.68	0.06	೨.೨೮೩	0.0030	0.0021	-	+	残	68.5	738	729
	15	0.07	0.17	1.23	0.64	0.53	_	0.10	0.038	0.0030	0.0008	-	-	残	34.8	731	706
	16	0.09	0.18	1.17	0.21	0.61	0.06	0.15	0.030	0.0031	-	0.022	-	残	45.2	727	715
比	17	0.13	0.31	1.18	_	0.53	-	0.18	0.037	0.0101**	_	-	_ 4	残	50.4	730	725
	18	0.12	0.20	0.98	-	0.81	0.20	0.15	0.032	0.0081		-	-	残	60.1	729	714
	19	0.07	0.18	1.11	_	0.30	-	0.10	0.034	0.0072	_	0.018	-	残	24.9	761	729
較	20	0.09	0.18	1.18	0.21	0.60	0.21	0.14	0.040	0.0034	-	_	0.04*	残	57.9	729	711
	21	0.08	0.25	0.48	-	0.60	-	0.20	0.032	0.0032	-		0.05**	残	8,08	794	733
6 67	22	0.15	0.15	1.40			_	_*	0.030	0.0030	_	-	_	残	28.6	730	720
24vii	23	0.10	0.10	1.32		0.60		_*	0.042	0.0085	_	_	_	残	28.3	724	717
	24	0.13	0.23	1.35	0.20	0.55	0.20	0.10	0.035	0.0076		_	0.04**	残	70.6	718	710

(※印:本発明範囲外)

第 1 表

特開昭58-153730 (7)

	鋼	鉇板製造	引 張	試 験	衝擊	試 験
	種	方 法	降伏強さ(YS) (kg/mẩ)	引張り強さ(TS) (kg/min)	破面遷移温度(√Ts) (℃)	衝擊値(vE-60) (kg-m)
	1		57.6	6 6.0	- 7 4	2 3.8
	2		6 3. 0	6 8.8	- 9 0	2 8. 6
本	3	直	6 9. 0	7 4. 5	- 9 5	2 9. 1
	4		5 3.1	6 3. 2	-69	2 1. 2
発	5	接	5 5. 3	6 4.1	- 7 3	2 0. 3
	6	<u> </u>	5 3. 3	6 2. 0	- 7 0	2 2. 2
明	7	dente:	5 5. 6	6 7. 5	- 7 J	1 5.7
	8	焼	5 7. 3	6 4. 7	- 6 8	1 9. 2
	9		6 4. 6	7 0. 3	-128	2 9, 5
方	10	入	63.8	7 1.1	- 9 6	2 8. 0
	11		5 4.5	6 3. 4	-84	2 8. 2
法	12	ħ	5 6.2	6 4.3	-76	2 6.4
ļ	13		5 8.2	6 6 . 5	-78	2 4. 1
	14		6 8.8	7 5. 5	-120	28.2
İ	15		6 0.1	6 7. 4	- 9 2	28.5
	16		6 5.3	7 2. 3	-104	2 ô. 9
	1		4 4.2	5 4, 2	- 8 9	27.6
	2	: -	48.2	5 6. 3	- 9 2	2 8. 2
	3	通	5 0, 6	59.3	- 8 8	2 7. 4
比	4	1	4 0. 5	5 1. 7	- 8 0	2 5. 5
	5	常	4 1.9	5 2.1	-82	2 6. 2
	6		4 1.9	5 1.8	- 7 <u>4</u>	2 4. 2
	7	焼	4 2.4	5 5.5	- 7 8	1 9.6
ļ	8		4 3.5	5 2. 6	- 8 5	2 5. 6
較	9	2	4 7. 8	5 6. 2	- 9 7	2 9. 7
₹X	10		4 9. 9	5 9. 4	- 9 C	28.5
	11	-	4 3. €	5 3. 7	- 8 7	2 7. 2
	13	れ	4 3.8	5 3. 5	- 8 2	2 7. 6
	14	<u> </u>	4 3.5	5 3. 6	-84	2 6. 9
		}	51.2	5 9. 8	-83	2 7. 2
法	15	}	4 6. 2	5 5. 4	-87	2 7. 4
	-		4 8.7	5 8. 3	- 8 2	2 7. 7
	17	直	6 4. 8	7 3. 4	- 4 2	1 0.5
	18		6 8.8	7 6. 2	-36	5. 2
	19	接	4 7. 5	5 6. 6	- 2 5	2. 0
	20	焼	6 9. 0	7 5. 2	- 5 4	1 5. 2
	21		51.8	6 0. 7	-33	1.5
	22	れ	4 9.7	61.2	- 3 2	1. 2
	23	-	5 3. 2	6 2. 6	- 5 2	1 £. ĉ
	24		6 7. 8	7 5. 8	- 4 5	1 1.2

第 2 表

mmの丸棒引張り試験片を圧延方向にそれぞれ採取し、その機械的性質を調査した。とれらの結果を第2表に示す。

第2表からも明らかな如く、本発明鋼を直接焼入れ・焼戻しするととによつて、引張り強さががっらり場/臓以上で、しかも高くしかも靱性の良好なっちを製造でできるのである。一方、現性である好できるには、靱性は、水ので直接を乗となり、またでは強度はが焼けない。 性に劣る結果となり、本発明方法のようによりなりない。

上述のように、本発明によれば、高価な成分元素を使用することなく、簡単な工程で、高強度を有するとともにすぐれた靱性をも併せもつた低温用高張力鋼板を製造することができるなど工業上有用な効果がちたらされるのである。

-18-

Ä